



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 セーラー広告株式会社
コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲
問合せ先責任者 (役職名) 総務局次長 (氏名) 西分 太郎

TEL 087-825-1156

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,094	5.8	7		1		8	
30年3月期第3四半期	6,471	1.6	14		1		43	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 35百万円 (%) 30年3月期第3四半期 41百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	2.16	
30年3月期第3四半期	11.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	4,398	1,777	40.4	470.65
30年3月期	4,484	1,831	40.8	484.93

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,777百万円 30年3月期 1,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		5.00	10.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期: 第2四半期末5.0円(全額記念配当)、期末5.0円(全額普通配当) 平成31年3月期(予想): 期末5.0円(全額普通配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,200	4.3	130	62.5	150	54.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	6,078,000 株	30年3月期	6,078,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	2,300,328 株	30年3月期	2,300,327 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	3,777,672 株	30年3月期3Q	3,777,673 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調となったものの、海外経済への懸念等もあり、先行き不透明な状況となりました。また、当社グループ商勢圏におきましては、西日本豪雨による影響に加え、消費税率改定などに対する不安から節約志向が続きました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、「地域No.1のコミュニケーションサービスの提供」を目指し、顧客満足度の高いサービスの提供に努め、デジタルメディア提案力の強化と提供するサービスの高付加価値化のほか、グループ各拠点間の連携強化、業務提携先との協業、ウェブ広告運用セミナーの開催などに引き続き取り組んでまいりました。

その結果、地元企業から新規出店や各種展示会に関連したプロモーション活動を受注したほか、瀬戸大橋開通30周年記念関係、全旅連全国大会in福岡のほか、当第3四半期におきましては、スポーツイベントに関する受注がありました。また、デジタルメディア提案力の強化によって、運用型広告や検索連動型広告、ディスプレイ広告などが順調に増加いたしました。しかしながら、地元企業の広告予算投下に関する慎重な姿勢に変化は見られず、当社グループの売上高は6,094百万円（前年同期比94.2%）となりました。

利益面におきましては、グループを挙げて付加価値の高いサービスの提供に努めた結果、個々の受注案件の利益率が改善し、売上総利益は1,144百万円（前年同期比100.7%）、売上総利益率は1.2ポイントの改善となりました。販売費および一般管理費が前年同水準の1,151百万円（前年同期比100.1%）となった結果、営業利益は7百万円の損失（前年同期は14百万円の営業損失）、経常利益は1百万円（前年同期は1百万円の経常損失）、税金を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円の損失（前年同期は43百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の減少となりました。

資産の部では、官公庁イベントなど仕掛案件の前払による現金及び預金の減少と、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、2,236百万円となりました。また、投資不動産の取得を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、2,161百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加、および、1年以内に償還予定である社債の固定項目からの振替えを主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、1,919百万円となりました。また、長期借入金の増加と社債の流動項目への振替えを主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、700百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、1,777百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払い、ならびに、有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、例年通り、各企業の事業年度末のプロモーション展開や、官公庁受託案件などの約定に基づく収益を連結会計年度末に見込んでおり、平成30年5月14日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,693	850,634
受取手形及び売掛金	1,314,703	1,032,359
商品及び製品	7,143	5,633
仕掛品	28,067	321,745
原材料及び貯蔵品	2,663	2,699
未収還付法人税等	31,382	-
その他	31,511	25,879
貸倒引当金	△2,637	△2,288
流動資産合計	2,389,526	2,236,663
固定資産		
有形固定資産		
土地	750,371	750,371
その他(純額)	338,286	334,598
有形固定資産合計	1,088,658	1,084,969
無形固定資産		
のれん	13,800	9,000
その他	17,000	13,786
無形固定資産合計	30,800	22,786
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	591,475	696,595
その他	389,823	365,034
貸倒引当金	△5,288	△7,661
投資その他の資産合計	976,010	1,053,967
固定資産合計	2,095,469	2,161,723
資産合計	4,484,995	4,398,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,265,417	1,086,468
短期借入金	125,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	72,552	65,280
1年内償還予定の社債	-	300,000
未払法人税等	1,302	8,096
賞与引当金	69,832	39,824
返品調整等引当金	1,135	1,244
その他	190,726	199,066
流動負債合計	1,725,966	1,919,980
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	363,510	429,190
退職給付に係る負債	172,612	177,981
役員退職慰労引当金	3,587	4,150
その他	87,381	89,109
固定負債合計	927,091	700,431
負債合計	2,653,058	2,620,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,630,586	1,603,522
自己株式	△314,971	△314,972
株主資本合計	1,809,084	1,782,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,246	△4,320
退職給付に係る調整累計額	606	276
その他の包括利益累計額合計	22,852	△4,044
純資産合計	1,831,937	1,777,975
負債純資産合計	4,484,995	4,398,387

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,471,082	6,094,595
売上原価	5,335,130	4,950,276
売上総利益	1,135,951	1,144,318
販売費及び一般管理費	1,150,791	1,151,560
営業損失(△)	△14,839	△7,241
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	2,789	2,710
投資不動産賃貸料	32,575	33,885
その他	4,625	1,712
営業外収益合計	40,010	38,332
営業外費用		
支払利息	6,477	6,890
不動産賃貸費用	17,730	18,795
その他	2,067	3,864
営業外費用合計	26,275	29,551
経常利益又は経常損失(△)	△1,104	1,540
特別利益		
投資有価証券売却益	2,014	-
特別利益合計	2,014	-
特別損失		
減損損失	5,818	-
固定資産除却損	3,664	1,207
解決金等	37,245	-
特別損失合計	46,728	1,207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,818	332
法人税、住民税及び事業税	3,588	6,030
法人税等調整額	△6,225	2,477
法人税等合計	△2,637	8,508
四半期純損失(△)	△43,181	△8,176
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,181	△8,176
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	△26,566
退職給付に係る調整額	859	△330
その他の包括利益合計	1,539	△26,896
四半期包括利益	△41,641	△35,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,641	△35,072
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の「その他」に含めております。